# 【様式１】提案書（鑑）

受 付 番 号

調査－

令和４年度産学官連携推進ネットワーク形成事業提案書

（事業化可能性調査プロジェクト）

令和 ４年　　月　　日

株式会社　沖縄ＴＬＯ

代表取締役　玉城　昇　殿

提案企業名

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年度産学官連携推進ネットワーク形成事業について以下のとおり関係書類を添えて提案いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクト  テーマ名 |  | | | |
| 提案企業名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |  | | |
| 企業名 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ) |  | | |
| 連絡担当者  　 職・氏名 |  | | |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  | | |
| 申 請 状 況 | * **青字は削除して記入してください。** * 本提案内容と類似のテーマで、過去に本事業に申請している場合は、「申請年度」、「テーマ名」を記入してください。 * 共同体参画機関が、他の助成金制度で継続中若しくは申請中（申請予定も含む）のプロジェクトについて、その助成制度名、テーマ名、関係省庁等名、実施期間、助成金の額、本提案との相違点を記入してください。 * なお、ここでいう他の助成金制度とは、沖縄県、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省やそれらの外郭機関(ＪＳＴ、ＮＥＤＯ等)などが実施している公募型の助成金制度が対象となります。 * 万が一正しい報告が行われなかった場合や記載漏れが判明した場合は、審査において不利になることがありますのでご留意ください。 | | | |

# 【様式２－１】プロジェクト概要書

プロジェクト概要書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクトテーマ名 | |  | | | |
| 産 | | ○○社、○○社（東京）、○○社  （※主要組織から順に記述してください） | 学  官 | ○○大学○○学部○○学科  県○○研究所、○○総合研究所（大阪） | |
| 総事業費 | ○,○○○,○○○円（税込） | | うちプロジェクト支援費 | | ○,○○○,○○○円（税込） |
| プロジェクトの背景・課題・目的 | | ＜記入例＞（青字は削除して記入してください）  背景　（○○は、○○のため、○○の研究開発を行い、○○することが期待されている。）  課題　（しかしながら、○○が課題となっており／○○が求められており、研究開発へ進めずにいる。）  目的　（○○によって課題を解決し、○○することが本プロジェクトの目的である。） | | | |
| プロジェクトの概要 | | ※公募要領に記載されている審査基準を参考にして、今回のプロジェクトの概要をわかりやすくアピールしてください。  ＜記入例＞  事業展開が見込める○○の製品開発に向けて、○○分析・調査を行い、○○を明らかにする。また、その結果を基に、自社で○○に関する市場の調査等を実施し、今後の○○の研究開発・製品開発に繋げていく。  本プロジェクトは○○であり地域振興に貢献し得る。 | | | |

※上記（本ページ）は**１枚以内**でご記入ください（**２枚以上は不可**）。枠の大きさは適宜修正してください。

※総事業費およびプロジェクト支援費は様式５から転記してください。

# 【様式２－２】プロジェクトの実施計画

**１．想定する新製品・新サービス等のイメージについて**

|  |  |
| --- | --- |
| 製品・サービスの  イメージ | \*今回の事業化可能性調査で何をどこまで実現しようとするのか記述してください。特許権等の出願の可能性がある場合にはその旨を記述してください。  \*最近の技術水準や県内外での研究開発動向をもとに、できる限り数値化して記入してください。数値化できない場合はできる限り具体的に記入してください。 |

※枠の大きさは適宜修正してください。

**２．本プロジェクトの目標**

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの目標 | ※本プロジェクトで何をどこまで実施しようとするのか具体的に記述してください。 |

※枠の大きさは適宜修正してください。

**３．本プロジェクトを産学官連携で取り組む必要性について**

|  |  |
| --- | --- |
| 産学官連携の  必要性 | ※大学等と連携を行う必要性について記述してください。  ＜記入例＞  ○○のノウハウ、技術を保有している○○大学と連携をすることにより○○を実現できる、・・・・次年度以降、○○の研究開発プロジェクトを○○大学と産学官連携で実施するため・・・ |

※枠の大きさは適宜修正してください。

**４．本プロジェクトの取り組みやその実施方法、実施した際に期待される効果等について、できる限り詳しく記述してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 取り組み① | ※本プロジェクトでの取り組み内容を記載してください。 |
| 実施方法 | ※具体的な取り組み内容について、手法や技術、作業工程、体制等を記述してください。 |
| 期待される効果 | ※本取り組みの実施によって、何をどこまで達成できるのか等について記述してください。 |
| 主な実施機関 | ※取り組む機関名を記述してください。 |
| 研究代表者氏名 | ○○○（役職：教授 or 准教授等） |

|  |  |
| --- | --- |
| 取り組み② |  |
| 実施方法 |  |
| 期待される効果 |  |
| 主な実施機関 |  |
| 研究代表者氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 取り組み③ |  |
| 実施方法 |  |
| 期待される効果 |  |
| 主な実施機関 |  |
| 研究代表者氏名 |  |

※サブテーマは必要に応じて追加してください（枚数制限なし）。枠の大きさは適宜修正してください。

**５．本プロジェクト終了後の展開**

|  |  |
| --- | --- |
| 目標達成後の展開 | ※本プロジェクト終了後（目標達成後）、どのような活動を想定しているのか具体的に記述してください。  ※枠の大きさは適宜修正してください。 |

# 【様式２－３】プロジェクトの実施体制

プロジェクト実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクト  テーマ名 |  | |
| プロジェクト  リーダー | 職・氏名 | 連絡先 |
|  |  |
| プロジェクトリーダーの経歴等 | |
| プロジェクトリーダーの知識、経験、実績等について記載してください（別添可） | |
| ※プロジェクト参画機関の関係を図で示すとともに、各機関の担当者、担当者の役割等を記載してください。 | | |

※枠の大きさは適宜修正してください。

【様式３－１】企業の概要

**企業の概要**

\*【様式３－１】は中核企業及びすべての協力企業について1社ごとに作成してください。

\*中核企業なのか協力企業なのかを明記してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | | | (中核・協力) 企業 |
| 代表者 | 職・氏名 |  | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | |
| HPｱﾄﾞﾚｽ |  | | | | | |
| 連絡担当者 | 職・氏名 | |  | 電話 |  | |
| E-mail | |  | FAX |  | |
| 会計担当者 | 職・氏名 | |  | 電話 |  | |
| E-mail | |  | FAX |  | |
| 資本金 |  | | | | | |
| 設立年月 |  | | | | | |
| 社員数 | 名（内プロジェクト担当者　　　名） | | | | | |

本プロジェクトに携わるメンバー一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

\*枠の大きさは適宜修正してください。

【様式３－２】大学等公設試験研究機関の概要

**大学等公設試験研究機関の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機関名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 研究  代表者 | 職・氏名 |  | 電話 |  |
| E-mail |  | FAX |  |
| HPｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

主要な研究員の研究経歴等

|  |
| --- |
| 役職・氏名  ○年○月　○○大学大学院修了（○○博士）  ○年○月　○○大学助手  本研究テーマに係る見込時間/年 |

研究員一覧表 （研究代表者を含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究員氏名 | 所属 | 役職 | 研究  専従率  （％） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ 研究専従率欄には、各研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合を整数で記入してください。

※ 枠の大きさは適宜修正してください。

# 【様式６】誓約書

誓 約 書

令和 ４年○月○日

株式会社　沖縄ＴＬＯ

代表取締役　玉城　昇　殿

法人名　株式会社○○

代表者名　代表取締役社長　□□　□□　印

　私は、「産学官連携推進ネットワーク形成事業」の事業化可能性調査プロジェクトに応募するにあたり、沖縄県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないことを誓約します。

